



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 常磐興産株式会社
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 下山田 敏博
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0246-43-0569

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,767	47.5	1,854		2,035		2,612	
2020年3月期第3四半期	20,503	5.9	846	104.6	787	143.1	643	851.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,060百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 866百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	297.45	
2020年3月期第3四半期	73.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,610	11,350	22.4
2020年3月期	48,245	13,588	28.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,313百万円 2020年3月期 13,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		20.00	20.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,830	39.1	2,950		3,310		3,270		372.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,808,778 株	2020年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	25,231 株	2020年3月期	24,940 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	8,783,739 株	2020年3月期3Q	8,784,051 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、経済活動の水準も低迷を続け、政府による経済政策により一時は持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染の再拡大により、依然先行き不透明な状況にて推移致しました。

当社グループの主力事業が属する観光事業におきましては、政府によるG o T oトラベルキャンペーンの経済政策により一時は回復基調にありましたものの、年末からの新型コロナウイルス感染再拡大により、極めて厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況において、スバリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による旅行需要の減少から、宿泊及び日帰りの入場者数が減少したことにより、減収減益となりました。

燃料商事事業及び運輸業につきましては、販売数量が減少いたしましたものの、コスト削減等により減収増益となり、製造関連事業につきましては、販売数量の減少から減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は107億67百万円（前年同期比97億35百万円、47.5%減）、営業損失は18億54百万円（前年同期は営業利益8億46百万円）、経常損失は20億35百万円（前年同期は経常利益7億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億43百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スバリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発令を受け、4月8日から6月30日まで日帰り施設、宿泊施設全てを臨時休館しておりましたが、「お客様と従業員、関係者の方々の健康と安全を最優先」とし、感染症拡大防止の下、衛生対策の徹底と3密回避を図り、7月1日より日帰り施設、宿泊施設（モノリスタワー・ホテルハワイアンズ）、9月中旬よりウイルポートの営業を再開いたしました。

日帰り部門につきましては、夏休みに「ドラえもん のび太の新恐竜ウォーターワールドinハワイアンズ」9月・11月に「笑フェスinハワイアンズ」のイベントを開催いたしました。また、大露天風呂『江戸情話与市』を7月1日にリニューアルオープンし、更にプロジェクションマッピングを導入した演出を強化する等、9月1日に『祭り』をテーマにした施設としてランドオープンいたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせたきめ細かな受け入れ及び安心安全な食事の提供を実施するとともにコロナ禍における新たな旅行プランの商品を販売いたしました。

新型コロナウイルス感染は6月頃から落ち着きをみせ、7月下旬から開始された政府の経済政策であるG o T oキャンペーンが10月からは東京都も対象となったこともあり、利用者数は回復基調にて推移いたしました。しかしながら、年末からの新型コロナウイルス感染再拡大によって観光旅行への自粛傾向が高まり、かつキャンペーンが一時中断されたことも相俟って、厳しい状況となりました。

こうしたことにより利用人員につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、レジャー・旅行に対する自粛傾向が続き、日帰り部門は280千人（前年同期比653千人、70.0%減）となり、宿泊部門は103千人（前年同期比235千人、69.5%減）となりました。

スバリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、通常営業を継続したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、宿泊ゴルフパックの販売を中止したこと、さらには地元圏におけるコンペやプレーの自粛基調も重なり、利用人員は24千人（前年同期比11千人、33.0%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は31億60百万円（前年同期比63億79百万円、66.9%減）、営業損失14億45百万円（前年同期は営業利益12億83百万円）となりました。

〔燃料商事事業〕

石炭部門及び石油部門につきましては、電力会社向け販売数量が減少し、また資材部門につきましては、出荷量が減少したことにより減収となりました。発電事業につきましては、概ね堅調に推移しております。

この結果、当部門の売上高は50億12百万円（前年同期比31億8百万円、38.3%減）、コスト削減等により営業利益は65百万円（前年同期比17百万円、36.5%増）となりました。

[製造関連事業]

船舶用モーターの販売数量は概ね堅調に推移したものの、トラック及び建設機械用製品の販売数量が減少し、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は11億94百万円（前年同期比85百万円、6.6%減）、営業利益は1億円（前年同期比35百万円、25.9%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント需要の減少、石油小売部門につきましてはガソリンの価格下落及び需要減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億98百万円（前年同期比1億64百万円、10.5%減）、コストの減少により営業利益は39百万円（前年同期比1百万円、2.9%増）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、ミニトマトの試験販売を行いながら、本格営業に向けて準備を進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は1百万円（前年同期は売上高なし）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円増加し、506億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46億2百万円増加し、392億59百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億37百万円減少し、113億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2020年11月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214	4,480
受取手形及び売掛金	2,074	1,694
たな卸資産	462	527
その他	258	576
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	6,009	7,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,511	11,970
土地	14,699	14,699
その他(純額)	2,963	3,848
有形固定資産合計	30,175	30,519
無形固定資産		
	190	208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,797
投資不動産(純額)	6,270	6,266
退職給付に係る資産	209	224
繰延税金資産	62	35
その他	1,868	1,841
貸倒引当金	△1,554	△1,554
投資その他の資産合計	11,869	12,610
固定資産合計	42,235	43,337
資産合計	48,245	50,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,550	1,244
短期借入金	3,567	9,905
未払法人税等	89	6
賞与引当金	351	126
災害損失引当金	17	—
その他	1,824	1,654
流動負債合計	7,401	12,937
固定負債		
長期借入金	22,246	21,174
繰延税金負債	1,998	2,241
退職給付に係る負債	54	53
資産除去債務	507	505
その他	2,449	2,345
固定負債合計	27,255	26,321
負債合計	34,656	39,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,356	4,568
自己株式	△38	△38
株主資本合計	13,036	10,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	1,090
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△29	△22
その他の包括利益累計額合計	515	1,065
非支配株主持分	36	37
純資産合計	13,588	11,350
負債純資産合計	48,245	50,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	20,503	10,767
売上原価	17,042	10,872
売上総利益又は売上総損失(△)	3,461	△104
販売費及び一般管理費	2,614	1,749
営業利益又は営業損失(△)	846	△1,854
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	137	133
持分法による投資利益	50	1
不動産賃貸料	84	82
その他	25	14
営業外収益合計	299	232
営業外費用		
支払利息	290	350
不動産賃貸費用	55	43
その他	13	18
営業外費用合計	359	412
経常利益又は経常損失(△)	787	△2,035
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	21	0
投資不動産売却益	0	—
受取和解金	107	—
助成金収入	—	148
特別利益合計	131	154
特別損失		
固定資産除却損	1	15
減損損失	79	1
投資不動産売却損	0	—
災害による損失	36	—
臨時休園による損失	—	646
その他	—	15
特別損失合計	117	677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	801	△2,558
法人税、住民税及び事業税	108	28
法人税等調整額	48	24
法人税等合計	156	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	644	△2,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	643	△2,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	644	△2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	543
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	222	550
四半期包括利益	866	△2,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865	△2,062
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,540	8,121	1,279	1,563	—	20,503	—	20,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	318	—	36	—	357	△357	—
計	9,542	8,439	1,279	1,600	—	20,861	△357	20,503
セグメント利益又は 損失(△)	1,283	48	136	38	△28	1,478	△631	846

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産等に係る減損損失を79百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,160	5,012	1,194	1,398	1	10,767	—	10,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	250	—	25	0	277	△277	—
計	3,162	5,263	1,194	1,423	1	11,045	△277	10,767
セグメント利益又は 損失(△)	△1,445	65	100	39	△44	△1,284	△570	△1,854

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△570百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産等に係る減損損失を1百万円計上しております。

(重要な後発事象)

2020年11月13日にて当社は保有する常磐開発株式会社（以下、「常磐開発」という。）の全株式について、エタニティ株式会社が実施する公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に応募する旨の公開買付応募契約を公開買付者と締結することを決定し、応募いたしました。

本公開買付けが2021年2月9日をもって成立したことにより、当社が保有する常磐開発の全株式を次のとおり公開買付者に譲渡することとなりました。

1. 本公開買付けに応募した所有株式数

応募前の所有株式数	100,000株
応募した株式数	100,000株
本公開買付け後の所有株式数	0株

2. 本公開買付けによる買付価格

普通株式1株につき金	9,000円
------------	--------

3. 本公開買付けに関連する日程

決済の開始日	2021年2月17日
--------	------------

4. 当該事象の連結損益に及ぼす影響

本公開買付けの成立により、当社が保有する常磐開発の全株式を売却することが確定したため、2021年3月期に投資有価証券売却益779百万円を特別利益に計上する予定です。